

99年国民春闘方針（案）

- 不況打開、くらしと雇用を守る壮大な国民春闘を！
- 職場・地域の切実な要求を基礎に、「全員参加」の春闘を！
- 対話と共同を広げ、組織を拡大し、政治を変える春闘を！

はじめに

(1) 長びく不況が国民を深刻な生活危機におとし入れ、「消費税を3%に戻せ」「医療・年金改悪をやめろ」「銀行救済に国民の税金を使うな」の怒りが広がっている。また、戦後最悪の倒産、首切り、失業、賃金・権利破壊が労働者を襲っている。こうした実態が、保守の支持層をふくむ国民の急激な意識変化を引きおこし、政治の根本的転換を求める声が上がっている。阿久比町における共産党員町長の実現も、また愛知県知事選挙をめぐる「オール与党」の混迷も、こうした国民・県民の変化に起因する。

このもとで愛労連は、働くものくらしと職場を守るために、職場・地域の切実な要求を基礎に、「国民本位の不況打開」、県政と地方政治の革新、国会解散・総選挙による国政の民主的転換をめざし、これと結合した99春闘を前進させる。

(2) 国際的にも、多国籍企業の利益を追求する経済グローバル化のなかで、失業と貧困、規制緩和と労働法制の改悪、社会保障の切り捨てが進行し、「デフレ・スパイラル」の様相を広げている。しかし、これに対してフランスの週35時間労働の法制化、イギリスの全国一律最低賃金制の確立、ドイツの政権交代など各国で労働者の反撃が前進し、また無秩序な金融・経済活動の規制を求める国際世論も高まっている。

全労連はこのもとで、「この日本をどうつくり変えるのか」を語りあうとともに、切実な諸要求にもとづくすべての労働者との共同を広げて99春闘をたたかおうと呼びかけている。愛労連もこの呼びかけに応え、「日本と愛知をどう変えるか」を語りあいつつ、知事選挙でも99春闘でも、切実な要求にもとづいて広範な労働者・労働組合との「共同」を追求する。

1、秋年末闘争の現段階と99春闘をめぐる情勢の特徴

(1) 7月の参院選では自民党の悪政に国民がきびしい審判を下し、「政治は変えられる」の確信をひろげた。しかしその後の臨時国会では、日本共産党の奮闘にもかかわらず、自民党に民主党なども同調して労働基準法の改悪、銀行への60兆円支援、消費税減税法案切り捨てなどが強行され、国民の願いは大きく裏切られた。

このもとで、民意に背いて橋本「6大改革」を継承する小淵内閣と裏切った野党への失望と怒りがひろがり、小淵内閣不信任の国民世論とともに、解散・総選挙の要求も高まっている。

ほとんど審議らしい審議もなく強行された悪法への批判も根強く、改悪労基法、とくに裁量労働や変形労働の職場への持ち込みを許さず、「男女共通の深夜・時間外労働の上限規制が成るまでは女子保護規定撤廃を延期せよ」のとりくみも始まっている。なお、派遣=人ころがしの原則自由化をうたう派遣法改悪については「連合」も「廃案も辞さず」とするなど、批判世論がひろがりを見せている。

出口の見えない不況と失業のなかで、政府の景気対策への不信と怒りもつよい。60兆円にも膨れた銀行支援と後をたたない貸し渋り、子どもだまし・党利党略の商品券（地域振興金）構想、相変わらずゼネコン・大企業本位の大型公共投資などへの怒りや批判の高まりとともに、経済の抜本的な転換を求める世論が日を追って高まっている。「11.6総行動」での小淵内閣への「怒りのFAX」や、大手スーパーが始めた「消費税還元セール」への反応にも明らかだが、不況打開の一つのカギとしての消費税減税要求は国民の7~8割にも達している。

(2) 戦後最悪・最長の消費不況と中小零細企業の倒産、ますます深刻化する失業・雇用情勢の下で、労働者・国民は苦しんできた。にもかかわらず政府・財界は、大企業の膨大な内部留保はそのままに、さらに過酷なリストラ「合理化」を打ち出し、アメリカと財界本位の「規制緩和」を引き続き推進しようとしている。また、労働法制改悪を先取りした雇用・権利破壊と「総人件費の抑制」をねらい、年金・医療・社会保障のいっそうの改悪をすすめるようとしている。労働者・国民の間に、マスコミもいう「くらし・雇用・未来」への「3つの不安」が広がり、筋を通してたたかう組織への期待が高まるのも当然と言わなければならない。

このもとで私たちは、春闘アンケートや不況打開、労働法制と医療・年金の改悪反対署名などを武器に、今年も「総対話・共同」を一貫して重視し、職場内の対話でも、外に打って出る労組訪問でも、「共同」への確かな手応えを実感してきた。

介護要求を中心とした自治体キャラバンと「10.25地方自治交流集会」、「2.26総行動」につづく県下全駅宣伝とともに、自治体や商工会議所、銀行、職安、労基署などに要請行動を展開した「不況打開、くらし・雇用・福祉を守る11.6総行動」、民間部会を中心に企画した「経営危機から職場と労働者を守る学習講座」、そして「藤前干潟全面保全、住民投票運動」など、愛労連が他の労組・団体とともにすすめた秋の共同行動も、いくつかの課題は残したがそれぞれ貴重な経験となり、「共同」の条件の広がりを実感できる運動となった。愛労連への「労働相談」も引きつづき激増し、新たな組合加入・組合結成もつづいている。

「打てば響く」この情勢をしっかりとふまえ、「対話と共同」に一人でも多くの仲間が参加し、単産と地域とが力を合わせて壮大な99国民春闘を展開することが求められる。

- (3) それでも98秋年末闘争をめぐる環境は険しく、史上最低の賃上げ結果に終わった春闘に続いて一時金も史上最低水準にとどまるなど、厳しい状況を抜け出せてはいない。

ただ、たたかひの成否は要求前進の度合だけでは決められない。低額回答を押し返す職場の団結と粘り。消費税減税など国民本位の不況打開とくらし・雇用・福祉の改善を求めた「11.6」。経営・資産状況の開示を経営者に求め、経営危機から職場と労働者を守る交流・学習を重ねた全国一般のとりくみ。改悪労基法を職場に持ち込ませないため、一時金闘争と併せて新たな労使協定締結を迫ったJMIUの要求など、いずれも貴重なたたかひであった。

また、この秋年末闘争のなかで旺盛なビラ宣伝を行ない、「政策不況・消費不況を打ち破らなければダメ。」「これ以上の規制緩和は許せない。」「悪政をやめさせよう!」「労働者や下請けに犠牲を強い、内部留保を増やし続ける大企業に応分の責任分担を!」の声を上げたのも、今後の財産として重要と言わなければならない。

ほかに、定年制導入や休日削減提案を職場の圧倒的多数から集めた委任状をバックに撤回させたJMIUの経験なども教訓に満ちており、「連合」独占下の地労委でもほぼ完全な勝利命令(=賃金・昇格差別の是正命令)をかち取った日立争議団・支援共闘などとともに、多くの仲間にも確信を与えるたたかひとなった。不況下で引きつづき厳しい攻防が予想される99春闘だが、私たちはこれまでのこうした仲間のたたかひに学びつつ、職場・地域から原則的なたたかひを工夫してすすめる必要がある。

- (4) 今年の秋年末闘争は官公労の賃金確定闘争でもかかってない事態が持ち上がった。不況による税収落ち込みが響いて今年度末には1千億円を超える歳入不足が明白になった愛知県が、累積する借金2兆6千億を抱えて「財政非常事態宣言」を発し、県人事委員会の給与引き上げ勧告の「凍結」方針を出したからである。このままでは「赤字再建団体」への転落が必至として決定済みの県補助金の年度途中での60億円カットも打ち出し、99年度の予算編成は「政策的経費3割減、公共事業1割減」として人件費や私学助成、乳幼児・老人医療などの軒並み削減をねらい、知事部局と教員とで4千人もの大幅削減計画まで併せて示す異常・異例の方針発表であった。直後には県の「第3次行革大綱」公表が追い打ちをかけた。

県のこの財政破綻は、不況による法人2税の減収もさることながら、より基本的には長良川河口堰など国の公共事業を積極的に引き受けて借金を増やし、バブル崩壊後も県単独での大型開発を膨張させてきた「鈴木・オール与党」開発会社がもたらした破綻である。自らの失政のツケを職員や県民に回し、賃金

や福祉・教育・県民サービスを削るのはまったくの筋違いに他ならない。「人勧凍結」に愛高教が反発を強め、県職などとともに越年覚悟の確定闘争をたたかっていること。私学助成の確保へ、私教連が父母とともに必死の運動を展開していること。福保労など多くの労組・団体が「第3次行革大綱」も問題視し、県民サービス切捨てへの県民的反撃を模索していること——など当然であり、自らの要求を掲げたこうしたたたかひは、99年度の県予算案や「行革大綱」の中身がはっきりするにつれ、ますます広がるに違いない。

- (5) 同時に重要なのは、要求に根ざす個々のたたかひだけでなく、県政の基本を変えるたたかひである。愛知で革新・民主の県政を実現できれば、その影響は清洲・阿久比の比ではない。県民本位の不況打開にも、くらしと雇用、教育、福祉、環境などの要求前進にも決定的な力となる。また、悪政を重ねる自民党やそれと慣れ合う野党に決定的ダメージを与え、国民春闘の前進にも、東京・大阪の知事選や4月の一斉地方選挙にも計り知れない影響を及ぼす。そして今度の県知事選挙は、我々が条件を汲み尽くし全力でたたかうなら、勝利の条件も充分ある。

2月はじめの知事選挙に向けて、日本共産党を除く県政「オール与党」は、鈴木知事の5選不出馬表明後4カ月の迷走を経て結局は政策抜きで合流し、神田・前一宮市長を担ぐこととなった。しかし、開発型県政の破綻は現職知事のギブアップで証明済みであり、一宮で同様な政治をつづけて借金を増大させてきた神田氏が「オール与党」の推薦で後任に就いたとしても、現県政の危機と破綻を開きできないのは明白である。万博・空港を推進すれば県の財政赤字はさらに巨額になるが、神田陣営はそれでも開発行政を放棄できず、そのツケはさらに県民にかぶせるしかないであろう。我々に充分勝利の条件があるというのはまさにこの客観情勢による。このなかで、愛労連も参加する「革新県政の会」は今回「海上の森の万博をやめさせる県民会議」の構成メンバーと共同し、影山健・愛教大名誉教授を推してたたかう。これまでにない「共同」になった今、問題は愛知県政の現在と未来をどれだけの県民と語り合えるかにかかっている。21世紀へ向けて希望のもてる明日を拓くため、職場・地域を基礎に全組合員が総決起し、残された時間をフルに活用して影山勝利に貢献することが求められている。

- (6) 目前に迫った99国民春闘は以上の情勢のなかでたたかわれる。日経連は年明けの12日にも臨時総会を開いて「労問研報告」を出す。すでに財界からは日本経済の「先行き不安」をあおっての「春闘解体」の主張や、「雇用を守るには賃下げも」などの先制攻撃がかけられ、独占大企業は競うように人員削減と「総人件費抑制」プランをぶちあげている。これに対して「連合」は過日、35歳標準労働者の賃上げを「1%、3,200円」とする要求基準を決めたが、併せて事務局長の口から「雇用確保のためなら賃金はやむなし」とする発言がとびだすなど事実上の闘争放棄が表明され、厳しいリストラの対象となって不安

を膨らませている中間管理職を含めて、広範な職場労働者の怒りが伝えられている。

戦後最悪の消費不況と最悪の雇用情勢を打開する道は労働者・国民のふところを温める以外にはない。膨大な内部留保をため込む大企業にはしかるべき責任を果たさせ、政府には「公共事業に50兆、社会保障に20兆」の逆立ち政治と国民いじめをやめさせなければならない。職場・地域のあらゆる部分に矛盾が噴出し「この国はこのままではダメだ」の思いが広範な労働者・国民をおおう今こそ、私たちの出番である。大幅賃上げと減税、時短・労働条件改善・人員増による雇用の創出・拡大、社会保障拡充などでくらし・雇用・未来の「3つの不安」の克服をめざし、職場・地域を基礎に労働者・国民のかつてない共同闘争を組織して、意気高く99国民春闘をたたかいぬく必要がある。

2、99春闘の対決点とたたかいの基本方向

1. 深刻な不況・経済危機をいかに打開するのか

(1) 99春闘の最大の対決点は何か。—それは深刻な不況、倒産、失業、金融不安など、日本経済と国民の生活危機の進路をめぐる対決である。財界・大銀行の利益を優先する政策をさらにとりつづけるのか、それとも、労働者・国民の暮らしと雇用を守る政治に転換して、消費大不況打開の展望を切り開くのか問われている。

全労連は、「戦後最悪の不況・生活破壊・雇用危機」に対し、「戦後最大の国民的闘争」を対峙して99国民春闘をたたかうとしている。愛労連も、2月はじめの知事選挙から99春闘を、かつてない県民闘争とする意気込みでたたかう。

(2) そのために愛労連は、大幅賃上げと時短、減税要求を堅持し、「この道こそ不況打開の道、大企業は膨大な内部留保を吐き出して社会的な責任を果たせ」の世論を広げてたたかう。

同時に愛労連は、広範な中小商工業者、農民、女性、医療団体などとともに、「消費税廃止、当面3%への減税」「医療・年金改悪の中止」「銀行への税金投入中止・貸し渋りの是正、官公需の拡大」「30人学級の実現、国民本位の行財政改革」などを掲げてたたかう。また、「緊急雇用対策の実施」「中小企業と農業の振興」「福祉・生活密着型の公共事業への転換」「地方財政の危機打開、住民が主人公の県政・地方政治への転換」などの共同要求をねりあげ、知事選挙から99春闘、一斉地方選挙を一体的・連続的にたたかう。

さらに、すべての労働者・県民に不況打開・生活危機突破をめざす戦線を築いてたたかうことを呼びかけ、全労連や各都道府県労連と連携して「2.26総行動」を上回る国民春闘を追求する。

2. 労働組合の原点に立ち、生活と雇用を守るたたかいを

(1) 最近の労働相談には、「突然解雇を通告された」「賃金が払われない」「企業閉鎖を通告された」などの訴えが連日のように寄せられている。このような著しい労働環境の悪化が、多くの労働者の不安を増大させ、一方で労働組合に対する期待をかってなく高めている。不況下でも膨大な内部留保をため込み、下請けや労働者にさらなる犠牲を強いる大企業の横暴を告発し、地域の産業と中小零細企業の経営を守りつつ、自らの雇用とくらし、働くものの権利を守らなければならない。

愛労連は、県内のすべての労働組合が力をあわせ、「要求実現のためにこそ結成した」という労働組合の原点に立って、切実な春闘要求の実現のために奮闘することを呼びかける。

(2) 労働者の深刻な生活・雇用危機を突破するための春闘要求を提起し、全労働者・労働組合に要求実現をめざす共同闘争を呼びかける。「大幅賃上げ・誰でも2万円、時給〇〇円以上の賃上げ保障、最低賃金の確立」「住宅、教育、育児、年金、失業などにかかわる生活保障制度の確立」「解雇規制・倒産防止、リストラ『合理化』の中止」「労働時間短縮、サービス残業の一扫、労働法制改悪・規制緩和の見直し」など切実な要求の実現をめざす。

3. 自民党の悪政阻止、国民本位の政治への転換

(1) いま、21世紀の日本のあり方が問われている。しかし、自民党内閣に21世紀を託せないことは圧倒的な国民世論である。労働者・国民の要求と運動で政府を包囲し、国会解散・総選挙を攻勢的にかちとることをめざす。総選挙では自民党政治の根本的転換をはかる革新・民主勢力の躍進をめざすとともに、悪政を憂えるすべての勢力を総結集し、福祉優先、内需拡大に踏み出す国民本位のまともな政治の確立を追求する。

(2) 同時に、99春闘は愛知県知事選挙や統一地方選挙と結合してたたかわれる春闘である。労働組合も地域の一員であり、これらの選挙は医療・福祉、教育・文化、地方自治、自然環境などをめぐる極めて重要なたたかいとなる。深刻な地域社会・地域経済の破壊をくい止め、労働者と住民の要求を実現するために、すべての単産・単組・地域労連が、知事選挙と4月の統一地方選挙でまともな地方政治の実現をめざして奮闘する。

4. 「総対話・共同」で職場・地域からかつてない労働者・労働組合の結集を

深刻な不況・経済危機を打開し生活と雇用を守るためにも、また自民党の悪政を阻止し国民・住民本位の政治を実現するためにも、重要なのは、要求を基礎に、職場・地域から、すべての労働者・労働組合に働きかけ、広範な労働者・国民とともに、「要求の多数派・運動の多数派」として目に見える世論・共同行動をつ

くりあげることである。

すべての単産・単組と地域労連が「職場」にこだわり、職場・労働者の切実な要求を握ってその実現に努める（職場のたたかいを激励・支援する）こと。同時に、すべての単産・単組と地域労連が「外」に打って出、県下の270万労働者・690万県民との連携を深めて、たたかいへの共感と共同闘争を思い切って広げることである。

そのキーワードは、職場内外の「総対話・共同」と「地域」である。全組合員の学習・討議と行動参加。職場の未組織を含む全労働者との対話。地域の「連合」労組を含むすべての労組への働きかけ。パート・臨時、失業者、未組織を含むすべての労働者を視野においた宣伝と対話。中小零細業者をはじめ広範な団体・住民との共同――99国民春闘と知事選・統一地方選の勝利のカギは、こうした「総対話・共同」と「地域春闘」のいっそうの前進にあると言わなければならない。

3、99国民春闘の主要課題とたたかいの進め方

1. 大幅賃上げ、最低賃金制度の確立

(1) 98年度の国内総生産（GDP）見通しがマイナス1.8%に下方修正され、戦後初めて2年続きのマイナス成長となるのは必至である。消費税が増税された97年4月を境に消費が急速に冷え込み、GDPの6割を占める個人消費の落ち込みが戦後最悪の消費不況をもたらしている。日本経済は、この消費の落ち込みが企業の生産を落とし、労働者の所得を押し下げ、さらに消費を低下させる悪循環に陥っている。年金・医療改悪やリストラなど、雇用不安や将来不安の増大も消費抑制を加速している。大幅賃上げと低賃金の底上げ要求とは、不況打開のためにも緊急かつ重要な課題である。

(2) 全労連は5,400万人労働者と家族の生活を守り、日本の春闘とすべての労働者の賃金闘争を激励し消費不況の打開をめざす立場から、ナショナルセンターとしての賃金要求「平均3万5千円、誰でも1.5万円以上」を掲げる。

99春闘を前に、「賃金も雇用も困難だ」とする財界の賃下げ攻撃や、「連合」幹部の「雇用が確保されるならベアゼロもやむなし」とする発言が報道されている。しかし、この間のあまりに低い賃上げに加え、年金や社会保険料のあいづ引き上げで実質賃金の低下が続き、労働者の生活はぎりぎりの状態に追い込まれている。また、賃金を捨てて雇用が守れたためしはなく、このことは「連合」傘下の労組役員でも指摘して中央幹部を批判している。全労連は、暮らしを守るためにも、消費大不況打開のためにも積極的な賃上げ要求を掲げているが、愛労連もそれを支持する。

(3) 99春闘で全労連は、①「働くみんなの要求アンケート」にもとづく大幅賃

上げ要求（平均3万5千円）、②「誰でも1.5万円以上」の賃上げ最低保障要求、③最低賃金の制度・協定要求（月額15万円、時間給千円）、④少子・高齢化社会のもとにおける児童手当の抜本的改善・増額などの要求を提起している。愛労連も全労連の提起を受けて、同様の要求を掲げる。

その際、職場討議を深め、要求の正当性・必要性を全組合員の確信にするとともに、要求を国民的な合意に高めることを重視する。とりわけ、日本の主要企業434社の98年度の内部留保が94兆2,530億円にも上っており、その15.5%を取り崩すだけで5,400万人労働者に3万5千円の賃上げが可能であること、それによる日本経済への波及効果は30兆円以上に及ぶことなどを明らかにし、国民的な合意形成をめざす。

(4) 産業・地域・企業規模ごとに大きな賃金格差が存在している実態のもとで、最低賃金制の確立は最も重要な課題である。職場に臨時・パート、派遣など不安定雇用が増大している実態を直視し、日額、月額をふくむ企業内最低賃金協定、集団協定のとりくみをつよめる。全産業・全労働者に適用される「全国一律最賃制」確立の運動を軸に、「産別最賃」の制度化や「地域包括最賃」の改善にもとりくむ。また、「少子・高齢化社会のもとにおける児童手当の改善」「社会保険料負担割合の変更」なども重視する。

(5) 愛知県が98年の人勤について「凍結」方針を出していること、職員・教員の削減計画を出していることを重視し、「県民本位の財政再建」とともに、「知事みずからが招いた財政破綻のツケを県職員や県民に回すな！」の県民世論をひろげ、知事選のたたかいと併せて官公労の賃金闘争を支援する。また、人事院勧告が労働者の要求を抑え込み、労働基本権制約の代償措置の機能を果たしていないばかりか、低賃金構造の土台の役割を強めている実態を直視し、スト権を含む労働基本権回復を視野に入れつつ、ILO 151号条約の批准をめざす署名運動にとりくむ。調整手当「見直し」による名古屋市部の手当引き下げには反対する。

労働者間の競争と労働強化、企業への従属、活動家にたいする差別、労働組合への不結集をねらう「職能給」や「成績主義賃金」に対すとりくみを重視する。「職能給や成績主義賃金」のもつ危険なねらいを全労働者に明らかにするとともに、各産業・地域、職場における実態とたたかいの経験・教訓の交流をすすめる。

2. 消費税廃止・当面3%への減税、所得税減税を求めるたたかい

(1) 97年一年間の消費税負担は1世帯平均182,000円を超え、国民生活を圧迫している。なかでも低所得者の家計が受ける打撃は深刻であり、多くの人が交際費や衣食費の支出まで我慢している。また、97年4月から5%に引き上げられたことから98年度は負担がさらに重くなり、いまや消費税減税は圧倒的な国民要求になっている。暮らしを守るためにも、また消費不況打開のためにも、消費税減税のたたかいは重要であり、「銀行救済より消費税減税を」の国民的運

動をめざす。そのため、これまでの「1千万署名」に加えて、全労連が新たに提起している「国民投票運動」（キャンペーン運動）にも工夫をこらしてとりくむ。

- (2) 所得税・住民税については、最低生活費非課税の原則に立って、総合累進課税をより完全なものにするよう要求してたたかう。金持ちや大企業に対する優遇税制に反対し、基礎控除、所得課税最低限度額の引き上げなどを軸に、4兆円規模の所得税・住民税減税を要求する。そのため「3.13重税反対全国行動」（＝3月12日(金)）をはじめ、生活防衛をめざす減税闘争を強める。

また、単産や地域の担当者の学習会を開き、愛労連として「払いすぎの税金を取り戻す確定申告闘争」を強化する。

3. 雇用・失業対策の強化、人間らしく働くルールの確立

- (1) 900万人の雇用創出をめざす全労連の「緊急雇用対策案」を活用し「11.6総行動」などの教訓もふまえて、職安や労働基準監督署、広範な労働組合、自治体、経営者団体などとの懇談・対話を広げる。県内と各産業の雇用をめぐる情勢と実態を分析し、それぞれの産業・地域にみあった要求をねりあげて、国（労働、通産など）や自治体、経営者団体や企業に交渉や協議を申し入れ、「2.25総行動」を中心に緊急雇用・反失業対策の実施を強く求める。

とりわけ県に対しては、県財政の危機打開とともに、知事選挙の争点の一つに押し上げて宣伝と要求を強める。

また、全労連が提唱する「反失業・雇用デー」に呼応し、1月～2月段階で、地域労連を軸に県下のすべての職安前でのアンケートや宣伝・対話等を検討し、これを「2.25総行動」に生かすなどして、「解雇規制法」制定、失業者の生活保障、緊急の雇用創出をめざすたたかいを強化する。

- (2) 深刻化するリストラ「合理化」、大企業の下請けいじめ、銀行の貸し渋りに反対し、中小下請けや労働者いじめを許さない職場・地域のたたかいを強化する。そのため、11月の「経営危機から職場と労働者を守る学習講座」（名古屋・豊橋）を発展させるとともに、栄総行動、港総行動や「11.18 豊田・加茂集会」などに学んで、働く仲間を守る地域の連帯を強化する。また銀行・大企業への要請行動は「2.25総行動」の中で追求する。

- (3) 99春闘は、労基法の改悪・「女子保護」規定の撤廃を職場に持ち込ませないたたかいがとりわけ重要になる。労基法は労働条件の最低基準を定めたものであって、この改悪を理由とした労働条件の切り下げが許されないことは明白である。職場で慣例化している既得権の協定化をはかるとともに、JMIUのとりくみなどに学んで、労働条件の不利益変更、労働協約の一方的変更を許さないたたかいを強める。このたたかいを迫力あらしめるためにも、組合員拡大＝職場の多数派形成に力を尽くす。

また、男女共通の時間外・休日・深夜労働の規制が確立されるまでは「女子保護」規定撤廃を延長する法的措置を求め、広範な労働者・労働組合に呼びか

けつつ新たな署名運動をすすめる。政府が99年7月実施をめざし、成立を急いでいる派遣法の改悪（＝労働者派遣事業を自由化する悪法）についても、これを許さない共同のたたかいの強化をめざし、労組訪問などを通じて思い切った署名を広げ、3月末までに組合員一人5筆を達成する。

- (4) 以上のとりくみと併せて、すべての職場で「拘束1日8時間」「週40時間」「年間1,800時間」以内時短、完全週休2日制の実現をめざし、そのための人員増を要求するなどとりくむ。また、「働く者のいのちと健康を守る全国センター」に呼応し、あいち健康センターの活動強化に努める。不安定雇用労働者の一方的導入・拡大に反対すると同時に、臨時・パートなど不安定雇用労働者の雇用と権利を守るたたかいを重視する。
- (5) 「職場・労働者の権利・労働条件」「職場の労働安全衛生といのち・健康」などに関するいっせい点検を検討・実施し、働く者の権利を定着・拡大し、その掘り崩しを許さないたたかいを日常的、計画的に推進する。また、これとあわせて職場・地域の権利学習を強化する。

4. 年金・医療、社会保障、行革・規制緩和の取り組み

- (1) 99春闘は年金改悪をめぐる重大な情勢のもとでのたたかいとなる。愛労連は、全国の仲間とともに年金制度の改悪に反対し、①基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に増額する。②巨額な積立金を計画的に活用し、保険料引き上げや給付の切り下げを行わない。③支給開始年齢の65才への繰り延べをやめ、すべての年金を原則60才支給とすることなど、全労連の年金要求の実現をめざしてたたかう。

そのため、職場からの学習を土台に一人10筆を目標とする署名と宣伝行動の推進、国会議員要請、地域からの意見書採択運動（2、3月議会）など重視してとりくみ、5月連休明けと予想される国会審議の重要段階ではストライキを配置してたたかう。

また、これと並行して単産・単組では、先進職場に学んで、社会保険料の労使負担割合を「3：7」とさせる要求とたたかいを重視する。

- (2) 健保本人3割負担など、医療の改悪に反対する運動を引きつづき強化する。

また2,000年実施予定の介護保険は、保険料滞納者への給付差し止め、介護認定基準の問題など多くの欠陥が指摘されており、まさに「保険あって介護なし」となりかねない。国の責任による介護体制の整備、利用料の無料化、給付サービス制限条項の撤廃など介護保険法の抜本是正を要求するとともに、必要とするすべての人が受けられる公的介護保障の確立を求め、国や自治体への運動を継続強化する。

とくに「介護の丸投げ」を表明している名古屋市には態度変更を求め、社保協に結集して20万署名や市交渉に積極的にとりくむ。

- (3) 措置制度解体、福祉の営利化など、社会保障を根本から崩す「社会福祉基礎構造改革」（2月、法案提出予定）に反対し、公的社会保障制度の拡充を求め

て宣伝や署名運動を強化する。また自治体への運動も強める。

(4) 政府は、「公務員を20%削減する」として民営化や独立行政法人化を推し進め、抵抗する省庁には「来年度予算を3割削減する」と恫喝している。また、「自連立政策協議」には「公務員25%削減」が盛り込まれ、中央省庁再編と連動した行政スリム化計画の大綱づくりも急ピッチで進められており、99春闘は行革闘争の重要な段階を迎える。しかし具体的内容が明らかになるにつれ、国民の暮らしと権利に直結する労働・厚生行政を「労働福祉省」に縮小する一方で、巨大な利権官庁・「国土交通省」を創設するなど、国民が望む改革とはかけ離れた行革への批判が広がってきている。

労働・厚生・医療を中心に行政の第一線部門が果たしている役割の重要性を訴え、反動的な省庁再編に反対すること。同時に、国民本位の行財政のあり方を政策的に対峙しながら国民世論を結集した運動をすすめること、一の2点が重要である。当面、全労働・全厚生・全医労などが計画している「2.27行革シンポ」の成功をめざす。

さらに港湾や交通運輸はじめ様々な産業分野で、財界・大企業の利益優先ですすめられている「規制緩和」や金融ビッグバンなども大問題で、これが中小零細企業や労働者を苦しめたり安全を軽視する等、多くの問題をはらんでいるのを見るとき、その実態と問題点を広く国民に明らかにし、「これ以上の規制緩和反対」「社会的ルールの破壊は許さない」「大企業の民主的な規制を」の世論を広げるとりくみも急務といわなければならない。

そのため99春闘では、中央にならって愛知でも「行革・規制緩和労組連絡会」（仮称）を発足させ、共同の学習交流、省庁・自治体要請、宣伝パンフ作成などすすめ、職場・地域から批判世論を高める行動に踏み出す必要がある。

5. 国鉄闘争とすべての争議解決、労働委員会の民主化

(1) 「政府の責任で解決」「JRの責任追及」の基本を堅持して1,047人の解雇撤回をめざすとともに、国鉄長期債務の国民負担反対、安全とサービスの向上などと結合した国鉄闘争をたたかう。全労連などが作成するリーフを活用し、「公正判決を求める全国30万署名」「1の日行動」などの運動を強める。また、全動労「勝たせる会」の拡大をはかる。

日立の賃金・昇格差別、全動労の55歳賃下げ・強制出向、ナトコの役職定年制、豊田ガスの解雇事件、豊橋農協の労組否認、東陽学園解雇事件、住軽金強制出向、伊勢湾陸運事件などの争議や過労死事件など、県内のすべての争議の早期解決をめざして支援活動を継続強化する。

(2) 中労委第25期委員が連合独占の偏向任命となったこと、9月29日の東京高裁判決が、97年5月の地裁判決の到達点を維持しながらも不当な判断を付加したことに抗議し、労働委員会の民主化、委員の公正任命に向けて、全国・各県との連携を強めてたたかう。そのためにも、愛知の地労委訴訟を攻勢的にたたかう。2月の知事選挙を「差別労働行政の是正」のたたかいとしても重視す

る。なお、第30期地労委訴訟の地裁判決を受けての対応は、民主化会議幹事会の討議と意思統一を受けて決定する。

6. 平和と民主主義、教育、農業、環境、地域経済振興など国民要求の前進

(1) 核兵器も軍事基地もない平和で安全な21世紀日本をめざして活動する。とりわけアメリカの起こす戦争に日本を自動的にまきこむ新ガイドライン関連法案に断固反対し、「県民連絡会」や安保破棄実行委などとともに署名・宣伝、集会、国会要請行動を展開する。下院での大統領弾劾決議から国民の目をそらす意図ももってすすめられたアメリカの突然のイラク空爆と小淵内閣の「空爆支持」に断固抗議する。また、アメリカの未臨界核実験をはじめすべての国の核実験に反対するとともに、核兵器廃絶の運動にとりくむ。

国会の「憲法問題調査会」設置をはじめとする憲法の改悪策動や盗聴法に対しては、これを許さない広範な労働組合・県民との共同を前進させる。防衛庁の背任・証拠隠滅事件には国会調査委員会の設置と徹底究明を求める。

(2) 登校拒否、いじめ、暴行事件など、子どもをめぐる深刻な事態の国民的な解決をめざす運動を発展させる。とりわけ、政策的多数派となっている「30人学級」の実現をめざす。また、知事選ともかかわって、私学助成の拡充、複合選抜入試の抜本的見直し、障害児教育の充実、教育条件改善など、広範な教育関係者・父母とともにとりくむ。

(3) 農業と食の安全を守るためアメリカ中心のWTO協定を国民・農民本位に改めさせる運動や、公害・自然環境などにかかわる運動を積極的に推進する。

知事選などとも結合し、海上の森での万博反対、藤前干潟守れ、中部新空港の抜本的見直し、名古屋南部あおぞら裁判支援100万署名の運動を広範な県民とともにすすめる。また、無制限な大型店の進出に反対するとともに、地域の営業とくらしを守り、地域経済を活性化するとりくみを進める。

(4) 愛知県財政をはじめ、地方自治体の財政は、国に押し付けられた巨額の公共事業＝大型開発による浪費で借金がふくれているのに加えて、不況の長期化からくる税収の落ち込みで危機的な状況にあり、その犠牲が多くの場合、福祉・教育予算の切り下げ、自治体リストラの名による賃金・定員の削減、住民サービス切り捨てなど、住民と職員に転嫁されているのが実態である。

愛労連は自治労連県本部などと連携し、自治体リストラに反対し、地方交付税引き上げなど住民本位の財政再建を求めてたたかう。

7. 悪政阻止、国民本位の国政・地方政治の確立

(1) 消費税・医療・労働法制の改悪などは、国民世論が国会の力関係に正しく反映していないことを示している。自民党政治に対する国民の怒りと、不況打開・生活危機突破をめざす攻勢的な要求と運動によって、小淵内閣を退陣に追い込み国会解散・総選挙を実現する。総選挙では、自民党政治を根本的に転換す

る革新・民主勢力の前進のために奮闘するとともに、自民党の過半数割れを実現し労働者の要求が反映する政治の確立をめざす。

- (2) 年明け早々の知事選挙を積極的にたたかい、引き続き99年統一地方選挙の勝利をめざして奮闘する。すべての単産・地域労連がこのたたかいの意義と要求を学習・討議し、当面、2月知事選挙を組織をあげてたたかうとともに、4月の統一地方選挙に向けては要求と宣伝を重視し、99春闘と結合して組合員の積極的な行動を呼びかける。

この中で革新・民主の自治体建設に貢献するとともに、今後の日本の政局に重大な影響を及ぼす東京や大阪の知事選挙などに対しては、現地の労連や全労連の要請を積極的に受け止めてたたかう。

なお、愛労連としての「知事選挙方針」は別途提起する。

4、99国民春闘の具体的展開

1. 98秋闘の前進のなかで99春闘を準備する

- (1) 年末一時金未決着組合や越年となった愛知県の賃金確定闘争など、秋季年末闘争未決着の仲間を支援する行動に、当該組合の要請を受けてとりくむ。

また「働くみんなの要求アンケート」などを武器に、引き続き「対話と共同」を広げながら99春闘の準備を進める。とくにアンケートについては、すべての単産・地域労連が構成人員を大きく上回る数を集約するなど、圧倒的な労働者の要求結集に努める。

同時に、全労連や単産の春闘パンフ・討議資料、「国民春闘白書」などにもとづく組合員の学習を強め、99春闘の意思統一をはかる。

当面、1月9日の新春大学習会は春闘・知事選への決起集会としても成功させる。

- (2) 実態経済とかけ離れた政治が、地域経済や財政を深刻な状況に追い込んでいるが、これが今後ますます深刻化するのには必至である。秋闘で追求を始めた全労連の「緊急雇用対策」や、地域・産業ごとの雇用政策にもとづく労組、業界団体、自治体との「対話・共同」は今後もさらに前進させる。

2. 不況・生活危機打開の国民的な共同行動

- (1) 「11.6」につづいて、不況打開・生活危機突破をめざす共同要求をかかげ、宣伝、署名、団体申し入れ、自治体や議会決議・意見書採択運動などや、全国一斉の「失業・雇用デー」（1月予定）、「2.25総行動」など、全労連の提起に応じて奮闘する。

なお、1～2月には失業者へのアンケートと対話をすべての職安前で実施するよう企画し、これを「2.25」にも生かして、失業者の生活保障、「仕事

よこせ」の運動を起こすよう工夫する。

その際、当面、知事選まではそれとの関連を重視し、財政危機打開の要求や運動とも結合してとりくむよう工夫し、その後もこの課題は春闘期間中をつうじて追求する。県にたいする緊急雇用対策として、老朽化した学校・病院等の補修、河川・下水道の整備、災害復旧や防災設備の改善、特別養護老人ホームの増設、住宅のバリアフリーなど地域の要求をもちよって具体化し、発注を地元・中小業者に優先させ、失業者の優先雇用などを求める運動など、工夫してとりくむ。県民サービスを大幅に切り捨てる県の「第3次行革大綱」に反対する。

- (2) 消費大不況克服のカギの一つとして「消費税減税」の要求と運動を重視し、ひきつづき「1千万署名」にとりくむとともに、署名運動との相乗的な効果や世論喚起をねらうキャンペーン＝「国民署名運動」についても創造的にとりくむ。

- (3) 愛労連として、各単産・地域労連がそれぞれの状況に応じた具体的な要求を出し合って多様な共同行動を積みあげながら、全国一斉に集中的な行動を展開する春闘最大の統一行動としては「2.25」を予定し、昨年の「2.26」を上回る「愛知総行動」「地域総行動」として成功させる。そのため、県段階も地域も、要求のもちより・検討は年内から開始し、遅くとも「2.25」の1カ月前（1月25日）には要求提出を終える。

なお、この行動は中小企業、自営業者、農民、女性、青年学生、高齢者、医療など、今日の不況打開・生活危機の克服を願うすべての団体・国民を結集した共同のとおりくみとなるよう留意してとりくみ、愛労連として1月中旬には、知事選と結合した「企業・事業所訪問、アンケート」にもとりくむ。

また、こうした運動を知事選と一斉地方選挙勝利、国会解散・総選挙を求め世論につなげるよう努力し、かつてなく広範な労働者・県民が参加する99春闘となるよう、工夫する。

- (4) 99政府予算案への要求を掲げ、春闘前段の決起の場としても政治革新への決起の場としても成功させようと全労連が呼びかけている「2.7中央決起集会」（代々木公園）と「2.8政府包囲行動」には、知事選挙との関係から代表派遣にとどめる。

- (5) 「2.25総行動」の具体的な行動としては、ストライキ・職場集会など職場からの決起とともに、県下全駅での早朝駅頭宣伝、昼休みデモ、省庁・自治体・議会・経営者団体・銀行・大企業などへの要請行動、座り込み行動、繁華街での宣伝や夜の決起集会など、目に見え社会的にアピールする形で、創意・工夫をこらした行動を全県各地域で展開する。

県段階でも諸団体との共同宣伝行動、省庁や県・市交渉、銀行・大企業・経営者団体への申し入れ行動など、計画・実施する。

この日は、すべての組合員が何らかの行動に参加することを重視し、単産は傘下組織に地域の諸行動に結集するよう指導と援助を強める。

3. 賃金・労働条件改善を中心に、要求実現めざす全国的な統一行動

(1) 日経連・財界による春闘解体攻撃、連合幹部の「ベアゼロ容認発言」などはねかえし、春闘要求実現の展望をきり開くには、要求への確信を圧倒的多数の労働者に広げることとともに、全労連・春闘共闘の「力の集中」がいっそう重要になっている。

その土台として、単産でも地域でも職場・生活実態と要求を語り合う場を徹底して重視するとともに、そのとりくみを通じてすべての組合での要求確立、スト権確立をめざす。99春闘における使用者への要求提出は、全組合が2月末までに完了するよう努力する。

(2) 99春闘における「集中回答日」を3月17日に設定し、全組合が結集して一斉に回答を引き出す。集中回答日の翌日(18日)に設定される「全国統一行動」にはストライキで立ち上がるよう意思統一をはかる。

また、愛知春闘共闘の最大の決起集会は、県段階では3月18日夜(久屋市民広場)に予定する。

恒例の「トヨタ総行動」は関係の地域労連と協議して具体化する。

(3) 「新年度賃金の3月決定」を基本に集中的にたたかうとともに、要求を堅持した粘り強いたたかいを追求する。未決着組合の解決、年金改悪阻止などの課題をかかげて、4月下旬から5月にかけて全労連が設定する「全国統一行動」を成功させる。

また第70回メーデーは白川公園と県下各地で最大限が結集する元気なメーデーとして成功させる。

(4) 「青年春闘」「女性春闘」「シニア春闘」「パート春闘」など、階層・分野ごとの創意的な共同行動を追求する。

また、今日では賃金や労働条件の改善、行政の民主化、教育、医療、福祉にかかわる運動も、地域との共同なしには前進しない。単産と地域労連の力をひとつにあわせ、「地域春闘の強化」を目的意識的に追求する99春闘を前進させる。

4. 「対話と共同」の前進、組織拡大運動の強化

(1) 政治と社会・労働運動をめぐる情勢は全労連・愛労連のいっそうの前進を求めている。深刻な不況のもとで、多くの労働者が「いつ解雇・倒産になるかもしれない」との不安を抱き、労働組合の呼びかけを待っている。全単産・地域労連が、「対話と共同・10万人オルグ」を具体化して積極的な組織拡大を前進させる。

99春闘では、労組訪問、要求アンケート、対話、宣伝、学習・決起集会、回答情報の定期配付など継続的な働きかけや、地域での相互交流などを通じてすべての地域労連が「新規加盟組合の獲得」に努め、参加・結集組合(支部・分会)を増やす。また、未組織職場の組織化についても「最低1カ所以上」を

めざして奮闘する。単産としても関連組合への働きかけを強化し、地域労連に負けないよう奮闘する。

3月上旬には「重点地域」を決め、単産・地域が協力しあって集中的な未組織の組織化にとりくむ。同時に、県下5つのブロックごとに「一斉労働相談」を企画し、直前にはその宣伝を兼ねた大量宣伝も行なって、新規加入や未組織の組織化につなげるよう工夫する。

(2) 春闘期の3月～5月を「組織拡大月間」とし、すべての組合が集中した組織拡大にとりくむ。とくに年度がわりの時期には、新転任者の組合加入、退職者の年金者組合への加入促進に重点的にとりくむ。

(3) この間の「対話・共同」の前進をふまえ、多くの単産・組合に99春闘を力をあわせて共にたたかうことを呼びかけ、より幅広い「春闘共闘委員会」の確立を追求する。また、組織的結集に至らない労働組合をふくむすべての労働者を視野に入れた99春闘として前進させる。

< 99国民春闘の大まかな闘争配置 >

→ 知事選勝利のたたかいと一体の闘争配置を!

< 98年12月 >

- 年末一時金上積み、公務員の賃金確定など、秋年末闘争未解決課題のひきつづく追求。
- 知事選挙勝利、県民集会(11日、県勤労会館)。
- 県民本位の県政をめざす労働者・労働組合連絡会、結成総会(14日)。
→ 以後、知事選挙に向けた要求と学習、たたかいへの意思統一と体制づくり、カンパの追求。
同時に、地域連絡会への結集を図り、年末までに「あったか県政の会」のビラ全戸配布(第1回=180万枚)。
- 「働くものの要求アンケート」と「2大署名(医療・年金と労働法制)」ならびに「消費税減税」要求。さらには「介護」「行革・規制緩和」「自治体リストラ」「国鉄」「30人学級」「万博、藤前干潟」「新ガイドライン」など、重点課題のひきつづく追求。
→ 以上、知事選勝利と結合し、「総対話・共同」(=全組合員の行動参加、全労働者との対話、広範な労働組合への訪問と申し入れ、対話)をひろげながらとりくむ。
- アンケート等をふまえた春闘要求のねりあげ=春闘解体攻撃に打ち勝つ学習・討論の強化と春闘要求の合意形成。単産・単組・地域における春闘方針と体制の早期確立(~2月まで)。
- 愛労連99国民春闘方針・知事選挙闘争方針の確立(12月23日、臨時大会、サン笠寺)。
- 「消費税10周年・知事選挙勝利」、クリスマスイブ駅頭いっせい宣伝(24

日)。

- 知事選挙と「2・25総行動」に向けて、県、省庁、自治体、県経営社協会、商工会議所、銀行・大企業などへの要求(要求書)づくり。
 - 地域労連も年末～年始にかけて「要求交流」を重視し、知事選挙への意思統一をはかるとともに、「2・25総行動」での要請先を決め、要求書の作成をおこなう。

<99年1月>

- 新春大学習会(9日、産業貿易館)と愛労連99年旗びらき(同、アイリス愛知)=99春闘と知事選の決起集会兼ねて。
- 知事選勝利、第2回(カラー・ジャンボ)ピラ全戸配布(年頭～告示直前まで)。
- 知事選・春闘勝利、大企業門前、労働者いっせい宣伝行動(労働者独自ピラ、14日早朝)。
- 労組宣伝カーの総動員による県下各地での「春闘・知事選キャラバン宣伝」(11～20日)。
 - この期間、重点地域を決めて、労働組合と企業・事業所を対象に、軒並みの訪問=申し入れ・アンケート活動を計画、実施する。また、愛知春闘共闘や革新県政の会への参加も呼びかける。
- 地域労連代表者会議(15日午後)=知事選と2・25総行動への意思統一会議(単産代表も参加を)。
- 「2・25総行動」にかかわる要求書の提出と当日の交渉とりつけ(交渉の1カ月前=1月25日までに済ます)。
- 知事選挙告示(21日)
 - 以後、①電話作戦を中心とする対話・支持拡大、②法廷ピラの配布、③春闘要求とあわせた「要求宣伝」など(2月7日投票日直前まで)。
- 革新県政の会、大政談演説会(県体育館、27日)
- 全労連提唱の「消費税国民投票(キャンペーン)」「仕事よこせ、反失業・雇用デー(職安前いっせいアンケート・対話など)」(=知事選のとりくみとの相乗作用もねらい、1月下旬～2月に企画する)。

<99年2月>

- 愛知県知事選挙 投票日(7日)
- 不況打開、雇用と生活危機突破2・7中央大集会(代々木公園、7日)=代表派遣。
- 政府・省庁包囲中央行動(8日)=同上。
- 全労連 東海北陸ブロック交流集会(11～12日、ホテル竹島)。
- ビクトリーマップを活用した大企業門前宣伝(時期、未定)。
- 派遣法阻止、改悪労基法を職場に持ち込ませないたたかい、リストラ「合理化反対のたたかい等と結合して、「職場の権利・労安いっせい点検調査」の実

施。

- 職場・単組ごとの要求確定 ~賃上げ・時短・労働条件改善を中心とする99春闘要求の提出(2月中)。
- 単産・地域労連代表者会議(13日午後)=「2・25総行動」の最終的な意思統一。
- 2・25総行動(早朝全駅宣伝、職場集会、昼デモ、座り込み、県・省庁・自治体・経営者団体・銀行・大企業などへの要請・申し入れ行動、夜の集会・ちょうちんデモなど)。
 - 基本は「地域春闘」。年休は1,000人以上とし、うち800名は地域に。
- 単産・地域を軸にした春闘交流集会や学習会の開催。回答確約行動など、相互支援・激励。
- 行革・省庁再編問題シンポジウム(27日。全労働・全厚生・全医労など中心に)。
- 「年金・医療改悪反対」「消費税減税」「周辺事態法反対」など、自治体の意見書採択を求める請願(2～3月議会へ)。

<99年3月>

- 愛知春闘共闘、回答情報の発行(3月はじめ～)。
- 最低ブロック単位での「いっせい労働相談」(3月上旬)。
- 払いすぎの税金を取り戻す減税確定申告のとりくみ(2月中旬～)。
 - ~ 重税反対全国統一行動(12日)
- 交渉指定日の設定(17日)とストライキ権の確立。~第1次全国統一行動(18日)。
 - 愛労連・春闘共闘「99春闘勝利総決起集会」(18日、久屋市民広場)。
- 第70回メーデー実行委員会発足。
- 「3月決着」を基本とする行動の強化。相互支援・激励。
- 要求闘争と結合した「組織拡大月間」のとりくみ(3～5月)。

<99年4～5月>

- 統一地方選挙(前半=4月11日、後半=25日)。
 - 東京・大阪知事選など革新統一でたたかう選挙については、全労連の指示を受けて支援活動をおこなう。
- 第70回メーデー(5月1日、白川公園ほか)。
- 年金改悪反対、全国統一行動(=法案の国会審議の山場、5月連休明け?)。
- 春闘未解決組合を包んでの行動(4月～5月)。

< 以上 >